



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ

コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義

TEL 0595-63-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,518	△2.6	138	21.5	155	15.7	111	6.0
28年3月期第1四半期	1,559	19.3	114	62.0	134	50.5	104	77.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.64	—
28年3月期第1四半期	9.09	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,078	—	4,738	—	66.9	410.97
28年3月期	6,880	—	4,742	—	68.9	411.38

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,738百万円 28年3月期 4,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,970	4.4	540	13.4	560	11.7	370	5.6	32.09
通期	6,820	3.6	690	3.9	730	3.2	480	△1.1	41.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,470,937 株	28年3月期	2,470,937 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	11,529,063 株	28年3月期1Q	11,529,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を中心としたアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより、急速に円高や株安が進み不安定な金融資本市場の影響を受けながら、先行きの不透明感は高まっております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国内の農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題やTPP協定交渉の先行きの不透明感はあるものの、畜産物等の高付加価値化や飼料自給率の向上を通じた畜産経営の収益性の向上等を目的とした国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応したホールクローブ収穫機が売上に寄与し、国内売上高は堅調に推移しました。一方、欧州や韓国向けの輸出が減少しました結果、売上高は前年同期比48百万円減少し13億49百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が堅調に推移しました結果、売上高は前年同期比7百万円増加し1億68百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比40百万円減少し15億18百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高は減少しましたものの、先端設備導入による生産性の向上や原価低減活動の効果により、営業利益は前年同期比24百万円増加し1億38百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は前年同期比21百万円増加し1億55百万円（前年同期比15.7%増）、そして四半期純利益は前年同期比6百万円増加し1億11百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億98百万円増加し、70億78百万円となりました。これは主に商品及び製品が1億48百万円、受取手形及び売掛金が1億24百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億54百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億3百万円増加し、23億40百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億62百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、47億38百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が34百万円減少し、利益剰余金が30百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,911	370,908
受取手形及び売掛金	940,931	1,065,891
電子記録債権	586,198	581,294
商品及び製品	807,771	955,879
仕掛品	131,864	187,243
原材料及び貯蔵品	299,172	384,116
未収入金	562,214	520,136
その他	109,380	121,314
流動資産合計	3,962,444	4,186,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	654,391	645,265
機械及び装置（純額）	459,782	436,844
土地	587,431	587,431
その他（純額）	121,282	174,532
有形固定資産合計	1,822,887	1,844,074
無形固定資産		
	73,967	67,701
投資その他の資産		
投資有価証券	755,851	704,266
その他	265,649	276,256
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	1,021,263	980,284
固定資産合計	2,918,118	2,892,060
資産合計	6,880,563	7,078,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,483	808,441
短期借入金	206,675	302,000
未払法人税等	191,789	71,550
賞与引当金	115,469	39,336
その他	461,157	619,854
流動負債合計	1,620,574	1,841,182
固定負債		
退職給付引当金	498,408	480,801
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	517,187	499,580
負債合計	2,137,761	2,340,763

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	2,972,661	3,003,088
自己株式	△617,557	△617,557
株主資本合計	4,530,981	4,561,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,004	177,005
繰延ヘッジ損益	△184	△332
評価・換算差額等合計	211,819	176,672
純資産合計	4,742,801	4,738,080
負債純資産合計	6,880,563	7,078,843

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,559,139	1,518,420
売上原価	1,090,242	1,004,076
売上総利益	468,896	514,343
販売費及び一般管理費	354,700	375,643
営業利益	114,196	138,700
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	14,181	11,912
不動産賃貸料	6,548	6,012
その他	1,214	424
営業外収益合計	21,980	18,379
営業外費用		
支払利息	551	140
不動産賃貸原価	419	879
売上割引	621	592
その他	261	6
営業外費用合計	1,854	1,617
経常利益	134,322	155,462
特別利益		
補助金収入	156,458	5,659
特別利益合計	156,458	5,659
特別損失		
固定資産廃棄損	170	0
固定資産圧縮損	111,643	—
減損損失	9,873	—
特別損失合計	121,688	0
税引前四半期純利益	169,092	161,121
法人税、住民税及び事業税	96,648	64,839
法人税等調整額	△32,393	△14,848
法人税等合計	64,255	49,990
四半期純利益	104,837	111,130

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。